

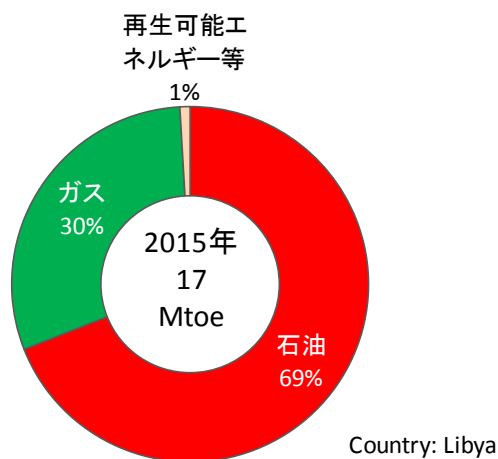
5-3 リビア

1. サマリー

1. エネルギー事情

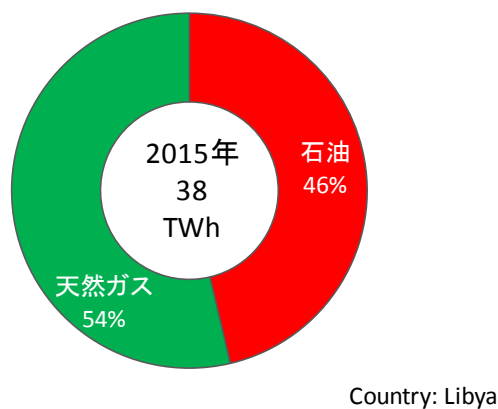
- (1) 一次エネルギー供給量 (2015年) : 17 百万 toe (日本の 0.04 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2015年) : 2.75toe (日本の 0.81 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015年) : 183%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 45.3 百万 CO₂ton (日本の 4.0%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 7.20 CO₂ton (日本の 80.0%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2016 年末) : 原油 100 年以上、天然ガス 100 年以上

一次エネルギー供給構成 (2015 年)



(出所) World Energy Balances 2017, IEA

発電電力量構成 (2015 年)



(出所) World Energy Balances 2016, IEA

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 石油・天然ガス部門については、探鉱・開発の実務を行っている NOC(National Oil Company)に権限が集約されている。また、電力部門については電力公社(GECOL:Gneneral Electricity Company of Libya)が実質的に権限を持つ形となっている。

(2) 基本政策

- 天然資源を積極的に開発するため、近年リビアは上流資産(探鉱・開発鉱区)の国際入札を実施し、外資導入を促進してきた。また、輸出品としてより多くの石油を確保するため、国内のエネルギー需要については天然ガスの普及により、その利用を拡大し、石油を温存する方針としていた。

(3) 最近の動向

- リビアでは2014年6月以降、東西地域に分かれて新旧両移行政府が併存する形となり、内戦状態が続いていた。2015年末に国連の仲介で調停案「リビア政治合意」が締結され、同合意を元に新たな統一政府「国民合意政府(GNA、Government of National Accord)」が設立された。
- リビアでは2014年から過激派組織「イスラーム国(IS)」が台頭し、中部沿岸のSirteに拠点を構築した。2016年6月頃から国民合意政府を中心とする部隊がISへの攻撃を開始し、同年8月からは米軍による空爆も開始され、12月までにISはリビア国内における支配拠点を喪失した。ただし、2017年7月以降、ISの活動が再び確認されている。
- 2011年の内戦以降、リビアの石油生産量は低迷を続けていたが、2017年に入って生産量は回復傾向を示している。2017年7月のOPEC・非OPEC会合(於ロシア)にて、リビアは125万b/dを目標に増産継続の考えを示した。他方で、同国の治安リスクは依然として高く、石油施設やパイプラインが武装勢力による襲撃、占拠の対象となる状況が続いている。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 2017年度におけるわが国のリビアからの原油輸入の実績はない。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Libya

(2015年)

(1) 一次エネルギー供給量		17 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		2.75 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.50 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		183 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		45.3 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		7.20 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	0 %
	石油	69 %
	天然ガス	30 %
	原子力	0 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	1 %
(8) エネルギーの輸入依存度		-83 %
(9) 石油の輸入依存度		-85 %
(10) 輸入原油の中東依存度		- %
(11) 原油の輸入先	第1位	イタリア
	第2位	ドイツ
	第3位	中国

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2017, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2017, IEA

(11) : World Oil Trade, November 2016, Wiley Blackwell および

中国、インドの輸入統計による推計